

## 平成30年度 消費動向モニタリング調査(基礎調査) 結果の概要

金沢商工会議所

- 調査目的 2019年10月1日より施行予定の「消費税増税」・「軽減税率制度」に伴う、消費者行動の特徴や傾向を明らかにし、小規模事業者の事業の見直し、今後の事業戦略の立案・実施の参考に資する。
- 調査実施期間 平成31年3月時点
- 調査対象 当所議員・評議員企業に勤務する従業員118名
- 回答数 100名(男性:48名、女性:52名)
- 回答率 84.7%

※集計結果は四捨五入し、表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

### ●回答年齢層

年齢層	人数	%
20代	11	11.0
30代	15	15.0
40代	34	34.0
50代	31	31.0
60代以上	9	9.0
合計	100	100.0

### ■調査結果の概要

- 軽減税率制度の内容の理解度については「知っている」(26.0%)、「多少知っている」(68.8%)、「わからない」(6.0%)となり、制度をしっかりと理解している人は2割強にとどまった。
- 消費税の引き上げ前に最も購入しておきたい商品・サービスは「家電製品・AV機器」(34.1%)となり、「日用品」(13.4%)、「車・バイク」(12.2%)が続いた。また、「特になし」と回答した理由について「慌てて買い物をしたくない」、「消費税の引き上げに関わらず、必要な時に購入したい」といった意見等が挙げられた。
- 消費税の引き上げ後に最も購入を控える商品・サービスは「車・バイク」(27.7%)となり、「家電製品・AV機器」(21.5%)、「衣料品(ファッション)」(10.8%)が続いた。また、「特になし」と回答した理由について「必要になったら購入する」、「生活スタイルは変わらないと思う」、「生活していく上で必要である」といった意見等が挙げられた。
- 軽減税率制度施行後の食生活の変化については、適用税率が10%である「外食をする回数(飲酒を除く)」、「飲酒を伴う外食をする回数(飲酒のみの場合も含む)」、「ケータリング(出張サービス)を利用する回数」の3項目で特に回数が減るといった結果になった。また、軽減税率が適用されるにも関わらず「デリバリー(出前・宅配)を利用する回数」は約2割が減ると回答した。これは他の軽減税率適用項目の「持ち帰り専門店(弁当販売店等)を利用する回数」、「飲食店等からテイクアウト(持ち帰り)をする回数」、「スーパー・コンビニ等で購入し、持ち帰って食べる回数」の3項目に共通する「持ち帰り」の回数が増える事により、上記の項目が減るといった回答になった事が考えられる。
- 「キャッシュレス支払いに対してのポイント還元」が実施された後、商品・サービス購入のお店を選定する際に「キャッシュレス支払い」ができるお店を優先的に選ぶかについては「はい」(40.0%)、「いいえ(ポイント還元実施前と変わらない)」(31.0%)、「わからない」(29.0%)となり、約4割の人が商品・サービス購入の際に「キャッシュレス支払い」ができるお店を優先的に選ぶ結果となった。

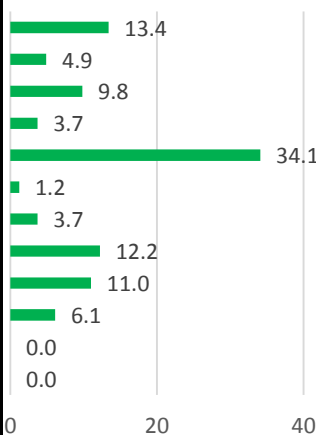
■質問1 軽減税率制度の内容の理解度について

項目	回答数	%
①知っている	26	26.0
②多少知っている	68	68.0
③わからない	6	6.0
合計	100	100.0

○軽減税率制度の内容の理解度については、「知っている」(26.0%)、「多少知っている」(68.8%)、「わからない」(6.0%)となり、制度をしっかりと理解している人は2割強にとどまった。

■質問2(1) 消費税の引き上げ前に最も購入しておきたい商品・サービス 【該当する項目に◎印を1つ付けて回答】

項目	回答数	%
(ア)日用品	11	13.4
(イ)食料品	4	4.9
(ウ)美容・化粧品	8	9.8
(エ)衣料品(ファッション)	3	3.7
(オ)家電製品・AV機器	28	34.1
(カ)習い事・教室・資格・自己啓発	1	1.2
(キ)家具・インテリア	3	3.7
(ク)車・バイク	10	12.2
(ケ)住宅・リフォーム	9	11.0
(コ)旅行	5	6.1
(サ)スポーツ観戦・映画・コンサート鑑賞等	0	0.0
(シ)その他	0	0.0
回答人数「(ス)特になし」を除く	82	100.0

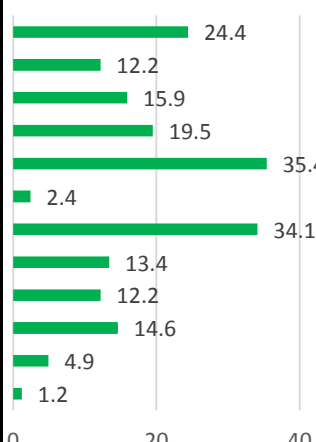


○消費税の引き上げ前に最も購入しておきたい商品・サービスは「家電製品・AV機器」(34.1%)となり、「日用品」(13.4%)、「車・バイク」(12.2%)が続いた。  
○特になしと回答した理由について「慌てて買い物をしたくない」、「消費税の引き上げに関わらず、必要な時に購入したい」といった意見等が挙げられた。

(単位:%)

■質問2(2) 消費税の引き上げ前に購入しておきたい商品・サービス 【(1)の項目を除く上位2つに◎印をつけて回答】

項目	回答数	%
(ア)日用品	20	24.4
(イ)食料品	10	12.2
(ウ)美容・化粧品	13	15.9
(エ)衣料品(ファッション)	16	19.5
(オ)家電製品・AV機器	29	35.4
(カ)習い事・教室・資格・自己啓発	2	2.4
(キ)家具・インテリア	28	34.1
(ク)車・バイク	11	13.4
(ケ)住宅・リフォーム	10	12.2
(コ)旅行	12	14.6
(サ)スポーツ観戦・映画・コンサート鑑賞等	4	4.9
(シ)その他	1	1.2
回答人数「(ス)特になし」を除く	82	100.0

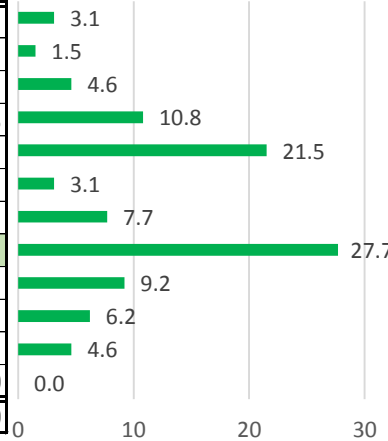


○消費税の引き上げ前に購入しておきたい商品・サービスは「家電製品・AV機器」(35.4%)となり、「家具・インテリア」(34.1%)、「日用品」(24.4%)が続いた。  
○その他の意見として「ゴルフ用品」があった。

(単位:%)

■質問3(1) 消費税の引き上げ後に最も購入を控える商品・サービス【該当する項目に◎印を1つ付けて回答】

項目	回答数	%
(ア)日用品	2	3.1
(イ)食料品	1	1.5
(ウ)美容・化粧品	3	4.6
(エ)衣料品(ファッション)	7	10.8
(オ)家電製品・AV機器	14	21.5
(カ)習い事・教室・資格・自己啓発	2	3.1
(キ)家具・インテリア	5	7.7
(ク)車・バイク	18	27.7
(ケ)住宅・リフォーム	6	9.2
(コ)旅行	4	6.2
(サ)スポーツ観戦・映画・コンサート鑑賞等	3	4.6
(シ)その他	0	0.0
回答人数「(ス)特になし」を除く	65	100.0

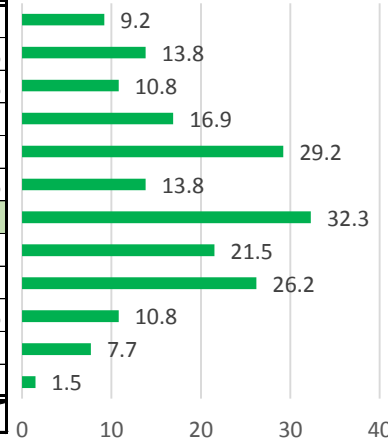


○消費税の引き上げ後に最も購入を控える商品・サービスは「車・バイク」(27.7%)となり、「家電製品・AV機器」(21.5%)、「衣料品(ファッション)」(10.8%)が続いた。  
○特になしと回答した理由について「必要になった購入する」、「生活スタイルは変わらないと思う」、「生活していく上で必要である」といった意見等が挙げられた。

(単位:%)

■質問3(2) 消費税の引き上げ後に購入を控える商品・サービス【(1)の項目を除く上位2つに◎印をつけて回答】

項目	回答数	%
(ア)日用品	6	9.2
(イ)食料品	9	13.8
(ウ)美容・化粧品	7	10.8
(エ)衣料品(ファッション)	11	16.9
(オ)家電製品・AV機器	19	29.2
(カ)習い事・教室・資格・自己啓発	9	13.8
(キ)家具・インテリア	21	32.3
(ク)車・バイク	14	21.5
(ケ)住宅・リフォーム	17	26.2
(コ)旅行	7	10.8
(サ)スポーツ観戦・映画・コンサート鑑賞等	5	7.7
(シ)その他	1	1.5
回答人数「(ス)特になし」を除く	65	



○消費税の引き上げ前に購入を控える商品・サービスは「家具・インテリア」(32.3%)となり、「家電製品・AV機器」(29.2%)、「住宅・リフォーム」(26.2%)が続いた。  
○その他の意見として「ゴルフ用品」があった。

(単位:%)

■質問4 軽減税率制度施行後の食生活の変化について(※未回答を除く)

項目	税率(%)	増える(%)	かわらない(%)	減る(%)
外食をする回数(飲酒を除く)	10	0.0	63.6	36.4
飲酒を伴う外食をする回数(飲酒のみの場合も含む)		0.0	59.4	40.6
ケータリング(出張サービス)を利用する回数		1.1	63.2	35.8
アルコール類を自宅等で飲む回数(例. 宅飲み等)	8	10.4	76.0	13.5
デリバリー(出前・宅配)を利用する回数		6.4	72.3	21.3
持ち帰り専門店(弁当販売店等)を利用する回数		15.6	78.1	6.3
飲食店等からテイクアウト(持ち帰り)をする回数		21.9	70.8	7.3
スーパー・コンビニ等で購入し、持ち帰って食べる回数		17.7	78.1	4.2

○軽減税率制度施行後の食生活の変化については、適用税率が10%である、「外食をする回数(飲酒を除く)」、「飲酒を伴う外食をする回数(飲酒のみの場合も含む)」、「ケータリング(出張サービス)を利用する回数」の3項目で特に回数が減るといった結果になった。

○軽減税率制度が適用されるにも関わらず「デリバリー(出前・宅配)を利用する回数」は約2割が減ると回答した。これは他の軽減税率適用項目の「持ち帰り専門店(弁当販売店等)を利用する回数」、「飲食店等からテイクアウト(持ち帰り)をする回数」、「スーパー・コンビニ等で購入し、持ち帰って食べる回数」の3項目に共通する「持ち帰り」の回数が増える事により、上記の項目が減るといった回答になった事が考えられる。

■質問5 「キャッシュレス支払いに対してのポイント還元」実施後、商品・サービス購入のお店を選定する際に「キャッシュレス支払い」ができるお店を優先的に選ぶかについて

項目	回答数	%
①はい	40	40.0
②いいえ(ポイント還元実施前と特にかわらない)	31	31.0
③わからない	29	29.0
合計	100	100.0

○「キャッシュレス支払いに対してのポイント還元」が実施された後、商品・サービス購入のお店を選定する際に「キャッシュレス支払い」ができるお店を優先的に選ぶかについては「はい」(40.0%)、「いいえ(ポイント還元実施前と変わらない)」(31.0%)、「わからない」(29.0%)となり、約4割の人が商品・サービス購入の際に「キャッシュレス支払い」ができるお店を優先的に選ぶ結果となった。